

令和6年度第1回高知県児童福祉審議会ひとり親家庭部会 議事録（概要）

1 日 時 令和6年9月2日（月）10：30～11：30

2 場 所 保健衛生総合庁舎 1階 大会議室

3 参加者 委員等 徳弘部会長、岡谷副部会長、杉原委員、中久保委員、森田委員、
藤枝委員、中山委員、田埜ひとり親家庭支援センター長

事務局	子ども・福祉政策部	近藤副部長
	子ども家庭課	野村課長
	〃	國澤課長補佐
	子育て支援課	大倉補佐
	幼保支援課	津野課長
	人権・男女共同参画課	田所チーフ
	雇用労働政策課	高野チーフ

4 審議事項

（1）第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画の進捗状況等について
議事について、事務局から説明した後、質疑応答を行った

5 質疑応答等内容

（委員）

生活福祉資金の教育資金の貸付事業について、「返せない」という方が多いと伺っている。ひとり親家庭の方は、経済的にも苦しい状況の中で、子どもを高校、大学と進学させるために、貸し付けを受ける。経済状況が好転しない限りは、その返済は難しいと思う。子どもが、卒業して就職しても、それほど余裕がないと思うが、貸付ではなく、給付制度みたいなものはないか。

（事務局）

ひとり親家庭の方や、子どもの就学に対する支給となると、文部科学省所管の給付型奨学金など、そういった制度になってくる。ひとり親家庭に特化したものはない状況。ただ、ご本人（親）が修業し資格取得するための給付金制度というものはあるので、貸付金等と組み合わせながら生活維持をしていくということになってくると思う。また、返済についても、経済状況に応じて猶予するといった制度もあるので、話を聞きながらやっていきたい。

なお、母子父子寡婦福祉資金の返済率について、現年度分については9割を超えており、返せていない方がたくさんいるというような状況ではない。

（委員）

2点教えてもらいたい。まず1つ目は、資料1の「現状」の右にある離婚件数の推移について。高知県と全国版が載っているが、この離婚件数というのは、熟年離婚の方も入ってるという解釈でよいのか。

（事務局）

そのとおり。

(委員)

今、結婚する若者の数が減ってきているので、一番知りたいのは、子どもがまだ成人に達していない家庭での離婚件数及び離婚率が、上昇してるかどうか。調べるのは大変だが、せめて高知県だけでもあったらいいなと思うが、それに関してはいかがか。

(事務局)

今手元に資料がないが、年齢別のデータもあったと思う。また調べておく。

(委員)

正確な数値はわからないにしても、まだ子どもが成人に達していない家庭の離婚数は、率で言うと、やはり増えているだろうか。高知県だけでいいが、その辺りのデータもまだないか。

(事務局)

今は示せない。確かにおっしゃるとおり、子育て世代だけの数値ではなく、また、熟年離婚が全国的にも増えているという話もあると思う。全体の数字だが、人口比で言うと、高知県の離婚率は全国の上位にあるので、おそらく若い世代も、全体に引っ張られる形で、大きいと思う。過去からの経年変化という話は、改めてお知らせしたいと思う。

(委員)

2つ目だが、(3)の「経済的支援の充実」の下の「課題等」の、3つ目のマルについて、「養育費受領率が全国平均を下回っており」というふうに書かれている。これは高知県においては事実だろうと思うが、ひとり親家庭支援センターに相談があった人の、養育費の受領率というのは上がっているか、それとも横ばいか、どちらか。

(事務局)

データとしてまだない。

(委員)

想像だと、相談を受けられた人の、養育費の受領率は上がってきているのではないかなと解釈している。そうあって欲しいなというのがある。

(ひとり親家庭支援センター)

今年から、相談にこられた方には、後追いしてよいか了承を得た上で、LINE等で連絡を取るようにしている。ただ、法律相談をし、養育費が取れた方は4月から1名のみ。

(委員)

資料1の(2)、就業支援のところで、ひとり親家庭支援センターにお聞きしたい。先ほど実数で、求職者60名のうち24名が就職に至った、つまり36名は就職に至ってないということだが、その方たちはどう流れているのか。「ひとり親家庭等福祉のしおり」で、「お仕事に関する相談」のあとに「(各種資格や技能に関すること)」と、あえて書いている。資格の取得を考えている方がいるので、少し低い数字が出ているのかなと勝手に思っているが、そのあたりの実態をお聞かせ願いたい。

(ひとり親家庭支援センター)

求職登録ということで来られるが、実際、就業されていない方に「生活はどうか」とお聞きすると、実家で生活していたり、ご自身が病気だったり、なかなか就業に至らないという方が結構いる。障害年金で暮らしている方もおり、「どうにか暮らしている」という方もいる。

(委員)

母子生活支援施設の入所者が仕事を探すときに、「子ども家庭支援センター、ひとり親家庭支援センター、高知家の女性しごと応援室、ハローワーク…とたくさんあるが、まずどこへ行ったらいいのか」という質問を時々してくる。こんな風にパンフレットに書いてあったら、我々も案内しやすい。そのあたり、女性しごと応援室やハローワーク等との違いを、この際教えていただければと思う。

(ひとり親家庭支援センター)

ひとり親家庭支援センターに就業相談があった場合、大半はハローワークか女性しごと応援室につないでいる。ひとり親家庭支援センターの登録企業もあるが、ニーズがマッチせず、就職が今のところないという状態。

(委員)

先ほどの質問はとても重要だと思っている。センターには、プロポーザルのときに、就職支援をメインで、プロポーザルを受けてもらい、業務を委託している部分がある。それ以上に心理的な相談や、法律的な相談の部分、周知等について担ってもらっており、そちらの方は伸びているが、やはり就職の部分が少し弱い。そういう意味では、例えば企業を開拓することも重要だと思うが、その辺りができない理由は何か、というのが一点目。

二点目は、もしできないのであれば、ハローワークや女性しごと応援室へつなぐための、何か心理的な支援のような役割（例えば自立支援計画を立て、ハローワークや女性しごと応援室のところへ行っても仕事が決まらない、といった場合の心理サポートをし、就職に結びつけていくという役割）を考えてはどうかと思うが、その辺りの実情を聞きたい。

(ひとり親家庭支援センター)

就業支援以前に、LINEでの心理的な相談がとても多く、回答に大変時間を要している。これまでそういった相談に対するスタッフ研修をやってきたが、今年は就業の研修も必要だという話し合いはしている。

心理的な相談については、長いスパンで支援が必要だと思うが、電話をしても出ていただけなかったり、コミュニケーションをとることが難しい面はある。

(委員)

ハローワークへつないだらすぐ関係が切れてしまうので、そこを支援するところに力を入れる、というようなことを、独自性みたいなことで考えてみてはどうかと思う。

(ひとり親家庭支援センター)

訪問ができればいいが、電話しかできない。代わりに対応できる機関はないか、民生委員や社会福祉協議会はどうだろうか、という話はしている。今のスタッフ数ではなかなか訪問できる状況ではない。スタッフがいたとしても、すぐにしているということにはならないが、人が増えて訪問していいことになったら、もう少し力を入れられるとは思う。

(委員)

企業開拓が進まない理由は何か。

(ひとり親家庭支援センター)

これも人が少ないというか、企業開拓をするための専門スタッフがいればと思う。女性しごと応援室は2名いるそうだが、ひとり親家庭支援センターにはそういう人材がいないので、相談対応で精一杯になる。

(事務局)

ひとり親家庭支援センターは、県と高知市からの委託という形で運営しており、即、人員を増やすといった対応は難しい。先ほどおっしゃったように、ハローワークや女性しごと応援室では、仕事の面で優位性があるので、役割分担を今後は考えていかななくてはならない。より効率的に運営するといったところも考えていきたいと思う。

(委員)

私は医療に関わってるので、子どもが、何かの医療機関にかかっているとか、あるいは虐待の疑いがあるときは、地域の保健師に入ってもらって、情報をもらうということをやっている。そういうことがない、子どもにハンディのないひとり親家庭のところには、行政は訪問ができないのか。

(事務局)

乳幼児期は、いわゆる健診があるので、保健師が全家庭の様子を確認できる状況にはある。ただ、学校に入るとなかなか、そうはいかない。学校で子どもの様子を見てもらい、福祉につないでもらうといったことも必要になってくると思うので、学校に対しても制度の周知を行い、もし何か不安な面があれば、市町村の窓口、こども家庭センターにしっかりと繋いでもらうといった連携も、行政としてはやっていきたいと思う。

(委員)

スタッフはなかなか増えないので、あるところの人材を使うしかないなと思っている。私は医療なので保健師と言ったが、別に保健師以外でも何か訪問してくれる人が地域にいればいいなと思う。

(委員)

今、連携の話で少し出てきたが、確かに新生児や乳幼児の時は一人一人、マンツーマンで当たれるのでよいが、その後になってくると、なかなか難しい。例えばスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーがいて、生活保護を受けてる家庭の支援の際に、誰が訪問するかや何をするかということを、結局そのメンツで話し合っ決めていく。田舎だと連携が割とスムーズにいくが、基本的には少し難しいようで、高知市もそういう意味で言うとやっぱり都会的な部分がある。高知県全体で考えていくと、比較的、言い方が悪いが田舎が多いので、連携がうまくいっているところと、うまくいっていないところがある。その辺りの強化は、何らかの形で図れるとスムーズにいくんだろうなと思う。

スクールソーシャルワーカーの研究によると、やはり田舎だと、生活支援の担当者などいろいろあって、様々な家庭の状況がある中で、そこにどういう形で入っていくのが一番いいかを話し合っ決めていくと、最近だと要対協などもあるので、うまくワンストップで連携が取れない。いろんな部署が関わっていると少しややこしくなるので、上手な連携の仕方を今考えている。

(事務局)

各市町村にこども家庭センターを設置する、といった動きがある。保健師の母子保健分野と、虐待対応といった児童福祉分野を統括する職員を置いて、一体的に支援するという「こども家庭センター」を設置することが、児童福祉法で努力義務化されている。統括支援員というのは、ポピュレーションアプローチと、厳しい環境にある家庭の両方の目を見て、誰1人取り残さないように支援策を考えるという役割を担っている。統括支援員が支援を行う

際には、学校を始め、医療機関、保育所等と連携するという役割もあるので、これからは、その市町村のこども家庭センターが、その役割を担っていくと思っている。その中で、ひとり親家庭支援についても、同じように、取り残さないような形でやっていくことになっている。

高知市においてはこの4月に、「こども未来センター」として、こども家庭センターを設置しているので、大きい地域ではあるが、体制の強化が図られていると聞いている。

(委員)

スクールソーシャルワーカーに関連してお尋ねしたい。資料2、3ページの8に、スクールソーシャルワーカーについて記載がある。まず「現状の主な成果」ということで、令和3年度に、全県立学校でスクールソーシャルワーカーの配置が完了したと書かれているが、区単位で見たときに、私どもの施設のある潮江地区においては、中学校4校に対して1人となっている。つまり、週休3日で4日勤務、1学校当たり1日という勤務だが、なかなか忙しいように見受けられる。

各学校で、家庭環境に問題のある子どもや、不登校傾向にある子どもに対する家庭訪問は、1日に3件ほどがせいぜいかと思うが、実際にもっと支援すべき世帯というのは、それよりはるかに多い状況だと思っている。全校配置は一旦できたとは思いますが、今後の綿密な、厚い配置というのが、可能性としてあるのかどうか、予算的な問題があると思うが、もし分かれば、今後の方向性を教えてほしい。

(事務局)

担当課が不在のため、確認をしたうえで返答したい。確かに一人の人が複数の学校を回るということで、学校からすると常勤というような形ではないと思う。

(委員)

スクールソーシャルワーカーについては高知県が特異な発展を遂げていて、全国平均から見ると、ものすごく人数が多い。とはいえ、いろんな問題がやはり学校にあって、それに対応するということをしていかなければならない。もっと高知の場合は力を入れてもいいのかなと思っている。高知市は比較的充実している方で、各中学校に1人、小学校も含めて、3校ぐらいを持つということで実施しているので、実は全国平均的に言うと、すごく充実している。ただ高知県の様々な問題を含めて考えていくときにキーになる仕事でもあるので、いい人材を集めたい、それから適宜、必要なところに重点的に配置していきたいということは考えているので、今後、予算をどうするかなど出てくると思うが、よろしく願いしたい。

(委員)

就職率、就業率というところでは、ひとり親の家庭の方はやはり母親であれば、就労につける時間帯や、子どもが熱を出したときに帰らせてもらえるのか、といった細かい事情があり、働く場所がなかなか選べないところがあると思う。

中山間の園だと、職種も少なく、通勤距離もある。園は7時半から6時半まで預かれるので、子どもが小さいうちは、預けてから行くことができるが、小学生に上がると、学校に行かせてから出勤するということが可能なのか、などの子どもの成長に合わせた家庭事情もあって、就職率が低いのかなということを感じた。

もう1つは、子どものケアが難しいということ。園に預けている間はまだ、子どもの見守

りも手厚いが、実際、私の園でも、小学校に上がったら早くも、夏休みの間をどう過ごさせようかという問題がある。民生委員だったり地域の方だったりサポートに入る、という話し合いを設けたが、実際は子どもが大きくなるにつれて、そういったところの子どものケアは難しい。

市内では子どもを預かれる事業所や施設、企業などがたくさんあると思うが、田舎に行くほど（そういった施設がないので）、早く仕事を終えて帰ってあげないと、家で子どもを1人にしてしまう、という心配があるのではないかと、話を聞きながら感じた。

（委員）

保育園は土曜日も見えてくれたが、小学校に上がると、土曜日が休みになるので、そうになると動けない、ずっと見なきゃいけないというジレンマが、子育て中の母親にはあると思う。そういう部分も含めて、やはり働きやすい環境の整備ということをしていかないと、なかなか母親も自立して生活していくというのは難しいかと思う。